

機関誌 『THE WORLD COMPASS』 2001年11月号

『NPO NGO』 塩飽典子 中央資料センター主任ライブラリアン

NPO、NGOが着実にその存在感を増しています。

NPOやNGOという言葉は、私たちが日常的に出くわす時代のキーワードになりつつあり、これらの言葉が日経四紙に掲載された回数をグラフにしてみると、特にここ2、3年で右肩上がりに増えているのがわかります（図表1）。

ところで、NPOとNGOは本来ほとんど同義です。

Non-profit、つまり非営利を強調するのか、NoNGOvernmental、政府の立場ではないことに重きをおくのかの違いはあるにしても、基本的にはどちらも「営利を目的とせず社会協力・援助活動を実施する民間団体」を指すもので、国際的にはほぼ同義に用いられます。しかし日本では、NPO、NGOは区別して使われています。

国内で活動するNPOに対して、国際援助・協力を行う団体はNGOです。そしてNPO、NGOという言葉のそれぞれの掲載回数を表すグラフは、この2つの言葉のトレンドが違うものであることを示しています。

NGOという言葉は、NPOよりかなり早い時期に、特に環境保全分野でマスコミに登場しました。最初に注目を集めたのは、1992年の国連環境開発会議（地球サミット）の時です。その後は、一定の頻度を保って紙面に登場していて、注目されつづけていることは確かですが、流行語というよりも社会に定着した言葉といえそうです。

一方で、近年加速度的に世の関心を集めているのはNPOです。この言葉の掲載回数は、今年も昨年を上回る勢いで大きく伸びつづけています。NGOの国際的な活動は、「反グローバリズム」を掲げる過激なデモも含めて人目を引いてはいますが、昨今の急激な流行の担い手は、実は主にNPOであるようです。

85年から90年代前半まで、NPOという言葉はほとんど使われていませんでした。95年、阪神大震災のときに、多くのボランティアが災害救援や生活復旧に活躍し、NPO法成立に向けての活発な議論を呼び起こすきっかけとなりました。それと同時にこの言葉もだんだん広まりはじめ、98年12月のNPO法制定を受けて、一挙に注目を浴びるようになります。

NPO法（特定非営利活動促進法）はNPOに法人格を与え、NPOのより活発な活動を可能にする環境整備を目的としています。教育、社会福祉、保健医療、環境保全、芸術文化などの広い分野で、NPOの活躍が社会に認められた結果です。

NPOの活動が盛り上がりを見せている背景には、いくつかの要因が考えられます。

労働時間の短縮や、定年後の人生が延びたことで、NPOの担い手である市民

の側に自由時間が増えたこと。情報化が進み、情報収集・発信能力が向上したことで、人々の社会意識が高まったこと。企業もNPO活動に無関心ではいられなくなっています。企業の社会性が重視されるようになり、社会的貢献度が企業の利益に影響を及ぼす傾向にあるからです。

このようなライフスタイルや意識の変化をうけて発展してきたNPOは、同時に、高齢化社会や多様化した価値観が生む新しいニーズにこたえるという使命をおびています。営利企業にはない社会サービス供給機能を持ち、融通のきかない官僚機構とは違って、多様な需要にきめ細かく対応していく NPO は、硬直した既存の枠組みが機能しにくくなるなかで、社会が期待する新しいプレイヤーです。

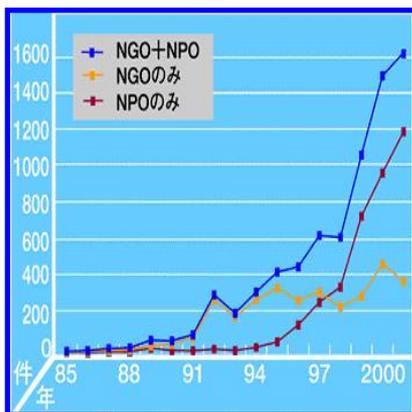
既存の枠組みでは担いきれない機能を果たすという点は、国家という単位を超えて活躍するNGOも同じです。今後NGOも、開発途上国支援の重要なアクターという役割のほかに、国際会議の場での各国の利害調整役、あるいはオピニオンリーダーとして存在感を高めていくと考えられています。

社会づくりの新しい担い手として、「市民」が期待されている21世紀。NPO、NGOは、「市民社会」への大きな潮流をリードするキープレーヤーとなりそうです。

《図表1：NPO、NGOを含む記事の掲載件数》

出所：日経四紙に掲載された記事の件数。日経テレコン21の新聞記事検索サービスによる。2001年の値は10月までの実績を年率換算したもの。

[\\*クリックすると、大きい画像を表示します。](#)



《図表1：NPO、NGOを含む記事の掲載件数》